

### 3. 法非適用地方公営企業

#### (1) 経営状況

##### ア 収益的収支の状況

令和元年度の法非適用企業の総収益は19,930百万円（対前年度比△689百万円、△3.3%）、総費用は12,028百万円（対前年度比△727百万円、△5.7%）で、収支差引は7,902百万円の黒字（対前年度比+38百万円、+0.5%）となっている。

##### イ 資本的収支の状況

資本的収入は13,158百万円（対前年度比△405百万円、△3.0%）、資本的支出は20,540百万円（対前年度比△826百万円、△3.9%）で、収支差引は7,382百万円の赤字（対前年度比+421百万円、△5.4%）となっている。

##### ウ 実質収支の状況

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支をみると、1,305百万円の黒字（対前年度比+423百万円、+48.0%）となっている。

## (2) 事業別決算概況

### ア 簡易水道事業

- 簡易水道事業の事業数は、16事業で、前年度と同数である。
- 有収率の推移をみると、平成5年度の80.9%がピークとなっており、令和元年度は75.2%と前年度に比べ1.3ポイント増加している。これは、年間総配水量の減少幅（対前年度比 $\Delta 258$ 千 $m^3$ 、 $\Delta 2.3\%$ ）に対して、年間総有収水量の減少幅（対前年度比 $\Delta 54$ 千 $m^3$ 、 $\Delta 0.6\%$ ）が小さかったことによる。
- 総収益は1,030百万円で、前年度に比べ25百万円、2.5%増加している。内訳をみると、営業収益は749百万円で、前年度に比べ21百万円、2.7%減少しているが、営業外収益は281百万円で、前年度に比べ46百万円、19.6%増加している。
- 総費用は839百万円で、前年度に比べ13百万円、1.5%減少している。内訳をみると、営業費用は767百万円で、前年度に比べ8百万円、1.1%減少、営業外費用は72百万円で、前年度に比べ5百万円、6.0%減少している。
- この結果、収支差引は191百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ38百万円、25.1%増加している。また、総収支比率は122.8%と、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。なお、赤字事業は、1事業で、前年度に比べ2事業減少している。
- 給水経費、料金収入を年間総有収水量で除して算出する給水原価、供給単価についてみると、それぞれ131.63円/ $m^3$ （対前年度比 $\Delta 0.54$ 円/ $m^3$ ）、86.23円/ $m^3$ （対前年度比 $\Delta 1.07$ 円/ $m^3$ ）となっている。料金回収率は65.5%で、0.5ポイント低下している。
- 資本的支出は1,122百万円で、前年度に比べ220百万円、24.4%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が846百万円で、前年度に比べ219百万円、35.0%増加している。
- 資本的収入は1,009百万円で、前年度に比べ255百万円、33.8%増加している。主な内訳をみると、地方債が284百万円で、前年度に比べ59百万円、26.2%増加、他会計繰入金が462百万円で、前年度に比べ66百万円、16.7%増加している。
- 実質収支は82百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ14百万円、14.4%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 簡易水道事業では、給水区域が特定の地域に限定されているため、非効率的な建設投資になることが多く、投下資本を全て簡易水道料金で回収することは困難な状況であり、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外繰入金によって補填している団体が見受けられるが、これは近い将来一般会計の財政運営を圧迫する要素となることが懸念される。まずは、企業努力によって経費の節減に努めるとともに、料金等の適正化、高料金対策制度の活用等によって、一般会計からの基準外繰入金の縮減及び経営基盤の一層の強化を図ることが必要である。

また、水道施設は日常生活や経済活動の基盤であることから、人口減少や収入減少下においても、一定の資産維持が必要であり、今後、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大も予測されることから、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するとともに、公営企業会計を適用することで、収支見込みを十分検討し適切な維持管理・更新をすることが求

められる。

## イ 電気事業

- 電気事業の事業数は、7事業で、前年度と同数である。
- 総収益は1,149百万円で、前年度に比べ77百万円、7.2%増加している。内訳をみると、営業収益は1,128百万円で、前年度に比べ79百万円、7.5%増加しているが、営業外収益は21百万円で、前年度に比べ2百万円、9.0%減少している。
- 総費用は830百万円で、前年度に比べ53百万円、6.8%増加している。内訳をみると、営業費用は616百万円で、前年度に比べ34百万円、5.8%増加、営業外費用は214百万円で、前年度に比べ19百万円、9.9%増加している。
- この結果、収支差引は320百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ24百万円、8.1%増加している。総収支比率は138.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。
- 資本的支出は197百万円で、前年度に比べ152百万円、43.5%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が3百万円で、前年度に比べ160百万円、98.1%減少している。
- 資本的収入は9百万円で、前年度に比べ159百万円、94.4%減少している。主な内訳をみると、地方債が前年度に比べ161百万円の皆減となっている。
- 実質収支は204百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ30百万円、16.9%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 本県の電気事業は、廃棄物発電（ごみ発電）と太陽光発電事業と水力発電である。ごみ発電については、ごみ処理経費の節減や資源のリサイクル化が求められており、ごみ焼却熱を活用した電気事業の果たす役割は、今後ますます増大するものと考えられる。太陽光発電については、固定価格買取制度により、事業数が増加傾向にあるが、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを利用した電気事業を行う場合には、発電施設の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動等のコストやリスクを考慮し、事業性の有無を勘案した上で事業を行うことが肝要である。

今後、電気事業については、電力システム改革に伴う小売及び発電の全面自由化等の環境の大きな変化に的確に対処できるよう、経営戦略を策定した上で収支見込を十分検討することはもちろん、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、固定価格買取期間終了後の固定資産の処分等も含めた事業のあり方について検討を行っていくことが必要である。

## ウ 下水道事業

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が21事業、特定公共下水道事業が1事業、特定環境保全公共下水道事業が13事業、農業集落排水事業が19事業、特定地域生活排水処理事業が13事業、個別排水処理事業が4事業、合計71事業で、前年度から3事業減少した。
- 本県の下水道整備の状況は、まだ建設途上にある市町村が多く、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除した本県の汚水処理人口普及率は81.8%で、全国平均（東日本大震災の影響により福島県の調査不能な7市町村は調査対象外）の91.7%より低い値となっている。
- 個別の事業の概況は以下のとおり。

- 下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であるが、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。このような環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、適宜改定を行うとともに、公営企業会計を適用することで、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、広域化・共同化の検討、民間的経営手法の導入等を進め、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。
- 経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下の点に留意する必要がある。
  - ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
  - ② 下水道整備の手法としては、面整備を要する公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、小規模集合排水処理施設等の集合処理方式のほか、面整備を要しない合併処理浄化槽等の個別処理方式がある。各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。
  - ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
  - ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
  - ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分する必要がある。

使用料については、コストに見合った使用料を設定すべきところ、近隣市町村や水道料金との横並びの観点のみで使用料が設定されており、規模の小さい市町村ほど赤字補填のための一般会計繰入金負担を多く強いられている。

将来的な展望がないままの安易な繰入れは、本来受益者が負担すべき経費を住民の税金で賄うこととなり住民負担の不公平を生じさせるとともに、一般会計の財政運営を将来圧迫し、ひいては住民サービスの低下をもたらすことが懸念されるので、その改善に努めること。
  - ⑥ 過大投資とならないよう常に注意しながら面整備を積極的に推進することによって、普及率を向上させると同時に、水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加

による使用料収入の確保及び施設の利用率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

### <公共下水道事業>

- 水洗化率は85.1%と0.5ポイント上昇、有収率は77.7%と6.0ポイント低下している。
- 総収益は10,314百万円で、前年度に比べ546百万円、5.0%減少している。内訳は、営業収益が5,510百万円で、前年度に比べ481百万円、8.0%減少、他会計からの繰入金等の営業外収益は4,805百万円で、前年度に比べ65百万円、1.3%減少している。
- 総費用は5,812百万円で、前年度に比べ488百万円、7.7%減少している。内訳は、営業費用が4,068百万円で、前年度に比べ312百万円、7.1%減少、営業外費用は1,744百万円で、支払利息の減少（対前年比△173百万円、△9.8%）等により、前年度に比べ176百万円、9.2%減少している。
- この結果、収支差引は4,502百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ58百万円、1.3%減少している。総収支比率は177.5%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。なお、前年度に引き続き赤字事業はなかった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ154.47円/m<sup>3</sup>、117.49円/m<sup>3</sup>（前年度154.76円/m<sup>3</sup>、120.55円/m<sup>3</sup>）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は76.1%と前年度に比べ1.8ポイント低下した。
- 資本的支出は11,407百万円で、前年度に比べ1,190百万円、9.4%減少している。主な内訳は、建設改良費が4,936百万円と前年度に比べ1,011百万円、17.0%減少している。
- 資本的収入は7,106百万円で、前年度に比べ994百万円、12.3%減少している。主な内訳は、地方債が3,377百万円と前年度に比べ456百万円、11.9%減少、他会計繰入金が1,994百万円と前年度に比べ133百万円、6.2%減少、国庫（県）補助金が1,332百万円と前年度に比べ356百万円、21.1%減少している。
- 実質収支は614百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ160百万円、35.2%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

### <特定公共下水道事業>

- 有収率は70.6%で、前年度に比べ27.6ポイント低下している。
- 総収益は25百万円で、前年度に比べ6百万円、20.3%減少している。内訳は、料金収入による営業収益のみとなっている。
- 総費用は30百万円で、前年度に比べ2百万円、8.9%増加している。内訳は、職員給与費等の営業費用のみとなっている。
- この結果、収支差引は5百万円の赤字で、前年度に比べ9百万円、229.7%減少している。総収支比率は83.4%で、前年度に比べ30.6ポイント低下している。
- 資本的支出、資本的収入の計上はない。
- 実質収支は23百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ5百万円、18.0%減少している。

### <特定環境保全公共下水道事業>

- 水洗化率は79.1%で、0.6ポイント上昇し、有収率は88.1%で、2.8ポイント低下している。
- 総収益は1,866百万円で、前年度に比べ51百万円、2.8%増加している。内訳は、営業収益が702百万円と前年度に比べ32百万円、4.3%減少しているが、他会計からの繰入金等の営業外収益が1,164百万円で、前年度に比べ82百万円、7.6%増加している。
- 総費用は1,006百万円で、前年度に比べ9百万円、0.9%減少している。内訳は、営業費用が654百万円で、前年度に比べ17百万円、2.7%増加しているが、営業外費用が351百万円と支払利息等の減少により、前年度に比べ27百万円、7.1%減少している。
- この結果、収支差引は860百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ60百万円、7.5%増加している。総収支比率は185.5%で、6.7ポイント上昇している。なお、赤字事業は0事業で、前年度の1事業から皆減した。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ191.64円/m<sup>3</sup>、116.88円/m<sup>3</sup>（前年度188.35円/m<sup>3</sup>、122.44円/m<sup>3</sup>）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、61.0%と前年度に比べ4.0ポイント低下した。
- 資本的支出は3,249百万円で、前年度に比べ150百万円、4.8%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,880百万円と前年度に比べ118百万円、6.7%増加、地方債償還金が1,370百万円と前年度に比べ32百万円、2.4%増加している。
- 資本的収入は2,415百万円で、前年度に比べ114百万円、5.0%増加している。主な内訳は、地方債が934百万円と前年度に比べ224百万円、19.4%減少しているが、他会計繰入金が769百万円と前年度に比べ229百万円、42.3%増加、国（県）補助金が622百万円と前年度に比べ114百万円、22.4%増加している。
- 実質収支は90百万円の黒字で、前年度に比べ144百万円、267.0%増加している。なお、実質収支の赤字事業は0事業で、前年度の1事業から皆減した。

### <農業集落排水事業>

- 水洗化率は81.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。有収率は87.2%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。
- 総収益は3,892百万円で、前年度に比べ107百万円、2.7%減少している。内訳は、営業収益が950百万円で、前年度に比べ50百万円、5.0%減少、他会計からの繰入金等の営業外収益は2,942百万円で、前年度に比べ57百万円、1.9%減少している。
- 総費用は2,086百万円で、前年度に比べ192百万円、8.4%減少している。内訳は、営業費用が1,444百万円で、前年度に比べ129百万円、8.2%減少、営業外費用は641百万円で、前年度に比べ63百万円、9.0%減少している。
- この結果、収支差引は1,806百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ85百万円、4.9%増加している。総収支比率は186.6%と、前年度に比べ11.0ポイント上昇している。なお、赤字事業は0事業で、前年度の1事業から皆減した。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ197.12円/m<sup>3</sup>、114.66円/m<sup>3</sup>（前年度205.73円/m<sup>3</sup>、116.88円/m<sup>3</sup>）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、58.2%と前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

- 資本的支出は3,092百万円で、前年度に比べ153百万円、5.2%増加している。主な内訳は、建設改良費が509百万円で、前年度に比べ141百万円、38.3%増加、地方債償還金が2,583百万円と前年度に比べ12百万円、0.5%増加している。
- 資本的収入は1,339百万円で、前年度に比べ126百万円、10.3%増加している。主な内訳は、地方債が538百万円と前年度に比べ94百万円、21.0%増加、国（県）補助金が111百万円と前年度に比べ31百万円、39.4%増加している。
- 実質収支は165百万円の黒字で、前年度に比べ45百万円、37.1%増加している。なお、実質収支の赤字事業は1事業で、前年度の0事業から皆増した。

### ＜特定地域生活排水処理事業＞

- 水洗化率は72.8%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。
- 総収益は340百万円で、前年度に比べ64百万円、15.7%減少している。内訳は、営業収益が204百万円で、前年度に比べ70百万円、25.7%減少、他会計からの繰入金等の営業外収益は137百万円で、前年度に比べ7百万円、5.3%増加している。
- 総費用は275百万円で、前年度に比べ89百万円、24.4%減少している。内訳は、営業費用が250百万円と前年度に比べ84百万円、25.3%減少、営業外費用は25百万円で、前年度に比べ4百万円、14.1%減少している。
- この結果、収支差引は65百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ25百万円、61.9%増加している。総収支比率は123.8%で、前年度より12.7ポイント上昇した。なお、赤字事業は前年度から1事業減少して、3事業となった。
- 資本的支出は254百万円で、前年度に比べ83百万円、24.6%減少している。主な内訳は、建設改良費が173百万円で、前年度に比べ68百万円、28.2%減少している。
- 資本的収入は205百万円で、前年度に比べ55百万円、21.1%減少している。主な内訳は、他会計繰入金が64百万円と前年度に比べ35百万円、35.6%減少、地方債が42百万円と前年度に比べ19百万円、31.0%減少している。
- 実質収支は49百万円の黒字で、前年度に比べ46百万円、1,590.5%増加している。なお、実質収支の赤字事業は0事業で、前年度の1事業から皆減した。

### ＜個別排水処理事業＞

- 水洗化率は95.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。
- 総収益は21百万円で、前年度に比べ2百万円、10.2%増加している。内訳は、営業収益が6百万円で、前年度に比べ0.3百万円、5.2%減少しているが、営業外収益は15百万円で、前年度に比べ2百万円、17.9%増加している。
- 総費用は13百万円と前年度に比べ1百万円、9.3%減少している。内訳は、営業費用が11百万円で、前年度に比べ1百万円、9.9%減少している。
- この結果、収支差引は8百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ3百万円、68.3%の増加となっている。総収支比率は162.5%で、前年度より28.8ポイント上昇した。
- 資本的支出は7百万円で、前年度に比べ0.1百万円、0.9%増加している。主な内訳は、地方債償還金が7百万円で、前年度に比べ0.1百万円、0.7%増加している。

- 資本的収入は3百万円で、前年度に比べ0.7百万円、34.6%増加しており、その内訳は他会計繰入金のみである。
- 実質収支は4百万円の黒字で、前年度に比べ4百万円、1,471.3%増加している。実質収支の赤字事業はなかった。

## エ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は、3事業で、前年度と同数である。休養宿泊施設は3施設あり、これを2市1村が運営している。
- 年間利用状況をみると、延べ宿泊者数は21,239人で、前年度に比べ1,236人、5.5%の減少、延べ休憩利用者数は46,715人で、前年度に比べ1,116人、2.4%の増加となっている。
- 総収益は122百万円で、前年度に比べ3百万円、2.2%増加している。内訳をみると、営業収益は55百万円と前年度に比べ6百万円、10.6%減少しているが、営業外収益は67百万円と前年度に比べ9百万円、15.6%増加している。
- 総費用は122百万円で、前年度に比べ5百万円、4.4%増加している。内訳をみると、営業費用は120百万円で、前年度に比べ6百万円、4.9%増加しているが、営業外費用は2百万円で、前年度に比べ0.5百万円、19.8%減少している。
- この結果、収支差引は0.5百万円の赤字で、前年度に比べ3百万円、126.4%減少している。総収支比率は99.6%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。なお、赤字事業は1事業で、前年度の0事業から皆増した。
- 資本的支出は11百万円で、前年度から皆増した。その内訳は建設改良費のみである。
- 資本的収入は11百万円で、前年度から皆増した。その内訳は他会計繰入金のみである。
- 実質収支は13百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ0.5百万円、3.9%減少している。実質収支の赤字事業はないが、引き続き、経常的な収支不足分を他会計からの基準外の繰入金で補填している状況である。

## オ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は、1事業で、前年度と同数である。施設数については、5施設を1市が運営している。
- 施設の内訳は、温泉施設が2施設、農産物直売施設、ロープウェイ、駐車場が各1施設である。
- 年間利用状況をみると、年延利用人員の合計は746,578人で、前年度に比べ13,352人、1.8%増加している。
- 総収益は159百万円で、前年度に比べ17百万円、9.6%減少している。内訳をみると、営業収益は145百万円で、前年度に比べ6百万円、4.2%増加しているが、営業外収益は15百万円で、前年度に比べ23百万円、60.8%減少している。
- 総費用は118百万円で、前年度に比べ3百万円、2.6%減少している。内訳をみると、営業費用は112百万円で、前年度に比べ0.2百万円、0.2%増加しているが、営業外費用は5百万円で、前年度に比べ3百万円、38.1%減少している。
- この結果、収支差引は42百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ14百万円、



24.7%減少した。

総収支比率は135.7%で、前年度に比べ10.4ポイント低下している。なお、赤字事業は前年度と同様になかった。

- 資本的支出は107百万円で、前年度に比べ11百万円、11.9%増加している。内訳をみると、建設改良費は77百万円で、前年度に比べ42百万円、118.2%増加している。
- 資本的収入は78百万円で、前年度に比べ44百万円、130.9%増加している。
- この結果、実質収支は31百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ13百万円、72.7%増加している。実質収支の赤字事業はないが、経常的な収支不足分を他会計からの基準外の繰入金で補填する施設は依然として多い。
- 観光施設事業（休養宿泊施設、その他観光施設）は、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

## カ 宅地造成事業

- 宅地造成事業の事業数は、6事業で、前年度と同数である。
- 総収益は83百万円で、前年度に比べ80百万円、49.0%減少している。内訳は、営業収益が63百万円で、前年度に比べ89百万円、58.4%減少しているが、営業外収益は20百万円で、前年度に比べ9百万円、82.5%増加している。
- 総費用は16百万円で、前年度に比べ12百万円、317.2%増加している。内訳は、営業費用が14百万円で、前年に比べ13百万円、2260.7%増加しているが、営業外費用は2百万円と前年度に比べ1百万円、34.2%減少している。
- この結果、収支差引は67百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ92百万円、57.8%減少している。総収支比率は523.0%で、前年度に比べ3,755.1ポイント低下した。
- 資本的支出は936百万円で、前年度に比べ165百万円、21.4%増加している。主な内訳は、土地の売払いに伴う一般会計への繰出金が528百万円と、前年度に比べ314百万円、145.9%増加している。
- 資本的収入は868百万円で、前年度に比べ321百万円、58.7%増加している。
- この結果、実質収支は2百万円の黒字だが、黒字額は前年度に比べ1百万円、35.9%減少した。
- 宅地造成事業については、社会経済情勢の変化等に対応して、造成計画の再検討・再評価等を行うことが必要である。近隣の民間開発も含めた造成地の需要動向の検討とともに、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定した上で、採算性等について十分検討する必要がある。また、既に着手済みの事業についても状況に応じて、造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行うなどの適切な措置を講じる必要がある。

## キ 駐車場整備事業

- 駐車場整備事業の事業数は、前年度と同様、1事業で1団体のみが運営している。
- 総収益は115百万円で、前年度に比べ20百万円、14.5%減少している。内訳をみると、営業収益は114百万円で、前年度に比べ16百万円、12.1%減少、営業外収益は0.8百万円で、前年度に比べ4百万円、82.1%減少している。
- 総費用は98百万円で、前年度に比べ8百万円、7.4%減少している。内訳をみると、営業費用は89百万円で、前年度に比べ4百万円、4.7%減少、営業外費用は9百万円で、前年度に比べ3百万円、27.6%減少している。
- この結果、収支差引は17百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ12百万円、40.1%減少している。総収支比率は117.8%で、前年度に比べ9.7ポイント低下している。
- 資本的支出は54百万円で、前年度に比べ79百万円、59.2%減少している。その内訳は地方債償還金のみである。
- 資本的収入は37百万円で、前年度に比べ67百万円、64.5%減少している。その内訳は他会計繰入金のみである。
- 実質収支は0円で前年度と同様である。
- なお、令和元年度末に県内最後の事業が公営企業としての運営を終了したことにより、法非適用による公営企業としての駐車場整備事業は全て終了した。

## ク 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、13事業で、前年度と同数である。施設数については、13施設を2市7町2村が運営している。
- 総収益は811百万円で、前年度に比べ7百万円、0.9%減少している。内訳をみると、介護報酬等の介護サービス収益が744百万円で、前年度に比べ9百万円、1.2%増加しているが、収支補填のための一般会計からの繰入金等の介護サービス外収益が67百万円で、前年度に比べ16百万円、19.4%減少している。
- 総費用は784百万円で、前年度に比べ3百万円、0.4%増加している。内訳をみると、職員給与費等の介護サービス費用が765百万円で、前年度に比べ5百万円、0.7%増加しているが、地方債利息等の介護サービス外費用が19百万円で、前年度に比べ2百万円、9.4%減少している。
- この結果、収支差引は27百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ10百万円、27.2%減少している。
- 資本的支出は103百万円で、前年度に比べ33百万円、24.4%減少している。内訳をみると、建設改良費が18百万円で、前年度に比べ37百万円、67.6%減少しているが、地方債償還金が85百万円と前年度に比べ4百万円、5.1%増加している。
- 資本的収入は78百万円で、前年度に比べ1百万円、1.0%減少している。主な内訳は、収支補填のための他会計繰入金が71百万円で、前年度に比べ11百万円、17.3%増加しているが、地方債が7百万円で、前年度に比べ11百万円、62.8%減少している。
- この結果、実質収支は27百万円の黒字となり、前年度に比べ2百万円、9.0%増加した。
- 介護サービス事業は、職員給与費が総費用の約2割を占めていることから、各施設とも適

正な利用者確保による施設利用率の向上と併せて、事業量と職員体制の適正化や外部委託も含めた経営の合理化など、効率的な施設運営に努める必要がある。